

(件 名) 県がイベルメクチンを海外のメーカーから大量に輸入して、新型コロナの治療薬または予防薬として県下の医療機関に配布することを求める陳情

(陳情の要旨)

イベルメクチンという乾癬治療などに使われてきた薬が新型コロナにも有効であることが、「総説 イベルメクチンのCOVID-19に対する臨床試験の世界的動向」という論文などで分かる。

現状でイベルメクチンは新型コロナの治療薬として正式な認可がないが、昨年5月に厚労省は適応外使用を認めているため、新型コロナにも使うことができる。現状は、この薬剤そのものが日本国内では品不足になっている。

イベルメクチンについて、その使用を危険視する意見があるが、それらはほぼ全て米政府の主張に根拠がある。しかし、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）における2酸化炭素ガスでの温暖化議論は大きな誤誘導であり、IPCCの議論を主導しているのは米政府である。太陽黒点の減少から世界的に寒冷化が進んでいるのは明らかであり、米政府の主張が必ずしも正しいわけではないことが分かる。

イベルメクチンはもともとは寄生虫駆除薬として使われていたが、アフリカなどでイベルメクチンを使っている地域でのエイズ発症が抑制されていることから、エイズウィルスの抑制効果があることが発見された。エイズだけでなく、デング熱など様々なウィルス病に対して効果があることが確認されている。

新型コロナの重症例の多くはスパイクタンパクによる免疫暴走が原因。スパイクタンパクはmRNAワクチンにも含まれているため、ワクチン接種者にも大規模に自己免疫疾患が起こる可能性がある。

この免疫暴走に対する治療薬は免疫の働きを抑制して、免疫暴走を抑える。しかし、結果的に免疫機能全般が弱くなる。そういった状態で多剤耐性の真菌症などが流行すると非常にその影響が過酷なものになる。

カンジダ・オーリスと言うカンジダ真菌の変異種がある。これは多剤耐性があり、カンジダ血症になると致死率が30%以上と高い。アメリカでもこの数年で症例が報告されている。

つまり、新型コロナの感染対策として免疫抑制剤を使うと、システム詐欺と同じように、免疫機能の低下が真菌症の大規模感染を招いてしまう可能性がある。

その意味で、免疫機能抑制効果がない治療薬が必要になる。

東京都医師会理事の鳥居氏のイベルメクチンを新型コロナの治療薬として使うべきだというスライド（今年3月に作成）にはイベルメクチンの作用機序として「ウイルスに対しては、核内への運搬蛋白とウイルス蛋白との結合を阻害することにより、ウイルスによる自然免疫抑制作用を解除する。これにより自然免疫による抗ウイルス作用が発揮され、ウイルスの増殖を抑制する。」とあり、イベルメクチンには免疫抑制の働きはなく、反対に自然免疫の働きを回復させる効果があると分かる。

イベルメクチンを予防的に服用することで感染そのものを抑制できる。イベルメクチンを服用するようにすることで、新型コロナだけでなく、その他のウイルス性疾患の流行を事前に防ぐことが可能になる。

アメリカでもイギリスでも医師の方たちの団体が、新型コロナに対するイベルメクチンの正式な認可をするように声明を出している。インドや南米では地方自治体がイベルメクチンを地域に配布して、かなり大きな効果を上げている。

以上の趣旨により、次のことを陳情する。

県がイベルメクチンを海外のメーカーから大量に輸入して、新型コロナの治療薬または予防薬として県下の医療機関に配布すること。

以上